

# 新年度の主な実施事業の 概要（案）について

栗東市商工観光労政課

## (仮称) 学生によるフィールドワーク調査

### 1. 目的

これまでコンサルタント会社へ委託して行っていた各種調査を、大学等の研究機関の協力を得て、学生によるフィールドワークによって行うことで、より実態に近い状況を把握する。調査結果は、評価および検証を行い、当市の賑わい創出や地域経済の活性化へつなげる。

学生は、フィールドワークを通して、データ収集・分析力やコミュニケーション能力、問題解決能力など、これからの学びや将来に必要な力を身につけることができる。

### 2. 概要（予定）

フィールドワークの実施内容については大学等と協議が必要だが、例えば下記のような調査を検討している。

・場 所 栗東駅前および手原駅前

・内 容

- ・ 駅前の空き店舗に希望する店舗のカテゴリ調査  
（対象：市民、市内事業者）
- ・ 平日及び休日の時間帯ごとの顧客の傾向調査（対象：市内事業者）
- ・ 平日及び休日に駅前を利用する人の傾向調査
- ・ エリアごとの店舗カテゴリ分布調査

など

・人 数 10名

### 3. 予算

○報償費 240,000円

@1,200円×10名×2時間×10日

○交通費 198,000円

@990円×往復2×10日×10名

## (仮称) 令和8年度 馬のまちPR支援委託事業

### 1. 目的

競走馬をモチーフとしたカードを作成し、市内中小店舗で配布することで、地域経済の活性化を図る。当市が誇る「馬のまち」としての歴史や文化に新たな視点から関心を集め、地域の魅力を広く発信できるとともに、市内外だけでなく県外からの来訪者を増やす。

### 2. 概要 (予定)

- ・ 日 程 令和8年10月1日(木)～2か月程度  
※市政施行25周年に合わせての開催
- ・ 配布方法 市内中小店舗にて一定の金額以上購入ごとに1枚進呈。  
なくなり次第終了。  
(期間内に開催される市主催事業の参加者にも1枚進呈する予定。)
- ・ 配布枚数 5万枚  
(参考) 令和3年度馬カード実績：市主催事業分3千枚  
市内取扱店舗分27万枚

### 3. 予算

○事務委託料 883,300円

参加店舗の募集、カード、チラシ等の参加店舗への配布  
委託先：栗東市商工会

○トレーディングカード印刷業務委託 1,540,000円

@28円×50,000枚×税1.1

○店舗用ポスター印刷業務委託料 288,750円

@525円×500枚×税1.1

※500枚の内訳

200店舗×2枚=400枚

その他予備 100枚

○周知用チラシ印刷業務委託料 387,200円

@32円×11,000枚×税1.1

※11,000枚の内訳

店舗 10,000枚 (200店舗×平均50枚)

商工会 100枚

商工観光労政課 100枚

説明会等 500枚

その他予備 300枚

## (仮称) 栗東市物価高騰に立ち向かう中小・小規模企業生産性向上助成金

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金については、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、内閣府より提示された推奨事業メニューを参考に各自治体で事業を決定していく。

令和7年度も本市においては「栗東市中小企業者等物価高騰対策デジタル化促進補助金」事業や、「物価高騰対策デジタルクーポンりっとう割」事業を実施した。

令和8年度の交付金事業についてはまだ公表されておらず、当市の当初予算としても計上されていないが、今後の内閣府からの発出があれば市補正予算にて対応することが想定されるため、そのたたき台として当事業を検討している。

### 1. 目的

物価高騰の影響により厳しい経営環境にある市内の中小企業・小規模企業が行う、生産性向上の取り組みに要する経費の一部を助成することにより、競争力を向上させ、持って市内経済の振興に寄与することを目的とする。

### 2. 助成対象者

栗東市内に事業所・事務所のある中小・小規模企業者

### 3. 助成対象事業

#### ①省エネ投資事業

省エネ等のための機器・設備導入、更新設備等に要する経費  
燃費向上に要する経費など

#### ②効率化・高収益化事業

デジタル化、高収益化のための機器・設備導入等に要する経費  
輸送効率化システム、荷役作業の効率化に要する経費など

#### ③新商品開発・新サービス開発事業

新商品・新サービス開発に要する経費など

#### ④人材確保・人材育成事業

採用活動（就職情報誌への掲載、人材紹介事業者への成功報酬など）、能力の向上・  
リスキリングなど従業員等のスキルアップに要する経費など

### 4. 想定予算

①省エネ投資事業	2,000千円	@上限100,000円×20事業所
②効率化・高収益化事業	2,000千円	@上限100,000円×20事業所
③新商品開発・新サービス開発事業	2,000千円	@上限100,000円×20事業所
④人材確保・人材育成事業	3,000千円	@上限100,000円×30事業所
事務費・人件費等	2,350千円	
合計	11,350千円	